

## 鹿島埠頭株式会社

[法人の概要]

平成21年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 角田 芳夫(非常勤)	県所管部課	土木部港湾課	
所在地	神栖市東深芝8番地	電話番号	0299-92-5551	
ホームページURL	<a href="http://www.kashimafuto.co.jp/">http://www.kashimafuto.co.jp/</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:general@kashimafuto.co.jp">general@kashimafuto.co.jp</a>	
資本金(基本財産)	300,000	千円	設立年月日	昭和43年7月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	150,000	50.0%
	2	横浜川崎曳船株式会社	30,000	10.0%
	3	株式会社常陽銀行	14,000	4.7%
	4	住友金属工業株式会社	12,000	4.0%
	5	鹿島石油株式会社	12,000	4.0%
その他	10団体		82,000	27.3%
設立目的	鹿島臨海工業地帯の中核をなす鹿島港において、公共埠頭の効率的な管理・運営と曳船・通船等のサービス事業を一貫して行うため、茨城県・地元公共団体(鹿嶋市・旧神栖町・旧波崎町)及び民間の共同出資により設立。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	内 容	
事業1	曳船事業	1,475,070	1,633,078	1,682,277	大型の原油タンカーや鉄鉱石・穀物船等の外航船をはじめ、小型の内航船に至るまで年間15,000隻前後が入港する鹿島港において、安全かつ迅速な船舶離着岸をサポートする良質なサービスを提供している。鹿島港の他に茨城県(常陸那珂港区・大洗港区)へも船舶を配備し、顧客のニーズに迅速に対応できる体制を整えている。茨城県沿岸地区の海上災害等の有事における支援体制にも万全を期している。
	全体事業に占める割合	71.8%	73.4%	74.2%	
事業2	倉庫事業	132,676	155,095	159,292	鹿島港の南公共埠頭内臨港地区に立地する保税倉庫としての優位性を活かし、港湾利用者のニーズに応えるとともに、新規貨物の開拓を図るなど貨物の安定的な確保に努めている。飼肥料等のバラ貨物から製品に至るあらゆる寄託貨物の保管管理に万全を期し、安全で質の高い保管サービスの提供に努めている。
	全体事業に占める割合	6.5%	7.0%	7.0%	
事業3	通船事業	152,305	140,370	142,909	鹿島港に入港する船舶の網取り作業及び石油化学パース着岸船舶等へのオイルフェンス展開作業を提供している。石油関連パースにおける警戒作業にも従事しており、港湾災害の防止対策にも積極的に取り組んでいる。船舶と陸上との連絡船を運航し、船舶乗組員の利便性を確保している。鹿島港において遊覧船を運航し、地域住民に鹿島港を親水空間とする普及活動や学校教育における社会学習の場として有効活用が図れるよう積極的に事業を展開している。
	全体事業に占める割合	7.4%	6.3%	6.3%	
その他事業	事業1~3以外	295,200	296,451	282,774	受託事業:茨城県から公共施設の管理運営等の各種業務委託を受け、第3セクターとして県業務の補完的な役割を担っている。船舶代理店業:船舶入出港時の曳船手配、官公庁への申請手続き、パース調整などのサービス提供を行っている。貨物運送取扱事業:海上コンテナ貨物の取扱いを主体に、海上輸送から保管、陸上運送まで、利用者ニーズに応えた総合的な物流サービスの提供を行っている。その他事業:損害保険代理業及び売店業を行っている。
	全体事業に占める割合	14.4%	13.3%	12.5%	
全体事業		2,055,251	2,224,994	2,267,252	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

&lt; 鹿島埠頭株式会社 から県民のみなさまへ &gt;

弊社は茨城県の第三セクターとして、鹿島港の公共埠頭の管理運営はもとより、大型船の入出港をサポートする曳船事業など各種港湾物流サービスを提供しております。

現在、国際的な港湾競争が激化する中、地方港を取り巻く環境は一層厳しさを増しておりますが、鹿島港は鹿島臨海工業地帯の原料・製品の輸送基地として発展し、近年では経済特区の認定を受けるなど150社を超える国内有数の企業が進出しており、今後とも益々発展していくものと期待されております。また、工業港として発展してきた鹿島港ですが、平成20年8月には北公共埠頭コンテナターミナルにおいて、内航フィーダーサービスによる定期コンテナ航路が開設されるなど商業港としての機能拡充が図られております。

このような中、弊社といたしましては、経営環境の変化や荷主企業・船会社などの顧客ニーズに的確に対応し、弊社モットーである「目指せ最高の港湾サービス」を合言葉として、信頼を得られるサービスに努め、安心して親しみやすい港づくりを推進し、地域社会の発展に貢献してまいります。

平成22年2月 代表取締役社長 角田 芳夫

[経営状況] 鹿島埠頭株式会社

(単位:千円)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	2,055,251	2,224,994	2,267,252	42,258	曳船収入の増加等
	売上原価	1,356,507	1,417,249	1,533,608	116,359	燃料費・修繕費の増加等
	売上総利益	698,744	807,745	733,644	74,101	
	販売費及び一般管理費	492,512	512,731	510,430	2,301	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	9,227	9,240	9,249	9	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	354,687	383,691	381,050	2,641	
	営業利益(損失)	206,232	295,014	223,214	71,800	
	営業外収益	14,817	24,032	56,537	32,505	特別修繕準備金戻入益の増加等
	営業外費用	25,046	26,958	29,028	2,070	
	経常利益(損失)	196,003	292,088	250,723	41,365	
	特別利益	0	1,260	128,006	126,746	船舶の売却益等
	特別損失	94,931	95,511	202,887	107,376	船舶修繕施設の除却等
	法人税・住民税・事業税	17,456	102,282	95,858	6,424	
	当期利益(損失)	83,616	95,555	79,984	15,571	
	前期繰越利益	444,712	498,328	533,883	35,555	
当期末処分利益	528,328	593,883	613,867	19,984		
利益処分・損失補填額	30,000	60,000	95,000	35,000	船舶特別積立金に積み増した	
次期繰越金	498,328	533,883	518,867	15,016		
貸借対照表	資産	2,474,669	2,659,273	2,657,129	2,144	
	流動資産	1,079,190	1,115,404	1,154,008	38,604	営業収入の増加等
	固定資産	1,395,479	1,543,869	1,503,121	40,748	船舶修繕施設の除却等
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	1,411,340	1,500,390	1,418,261	82,129	
	流動負債	320,207	362,766	268,685	94,081	法人税等の予定申告を行ったことにより減少
	うち短期借入金	40,000	0	0	0	
	固定負債	1,091,133	1,137,624	1,149,576	11,952	退職給付引当金の増加
	うち長期借入金	944,587	925,391	911,127	14,264	約定及び一部繰上げ返済
	資本	1,063,329	1,158,883	1,238,868	79,985	利益剰余金の増加
資本金	300,000	300,000	300,000	0		
利益剰余金等	763,329	858,883	938,868	79,985	黒字決算の為	
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	96,158	103,390	101,014	2,376	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	96,158	103,390	101,014	2,376	
	財政的関与の割合(%)	4.68%	4.65%	4.46%	0.2	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	790,000	720,000	650,000	70,000	約定及び一部繰上げ返済	
合計	790,000	720,000	650,000	70,000		

主要経営指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減P	備考
人件費比率	人件費 / 売上高	17.7%	17.7%	17.2%	0.4	
販売管理費比率	販売費・一般管理費 / 売上高	24.0%	23.0%	22.5%	0.5	
自己資本利益率	当期利益 / 自己資本	7.9%	8.2%	6.5%	1.8	
総資産回転率	売上高 / 総資産	0.8	0.8	0.9	0.0	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	9.5%	13.1%	11.1%	2.1	
流動比率	流動資産 / 流動負債	337.0%	307.5%	429.5%	122.0	
借入金比率	借入金残高 / 総資本	39.8%	34.8%	34.3%	0.5	

[組織]

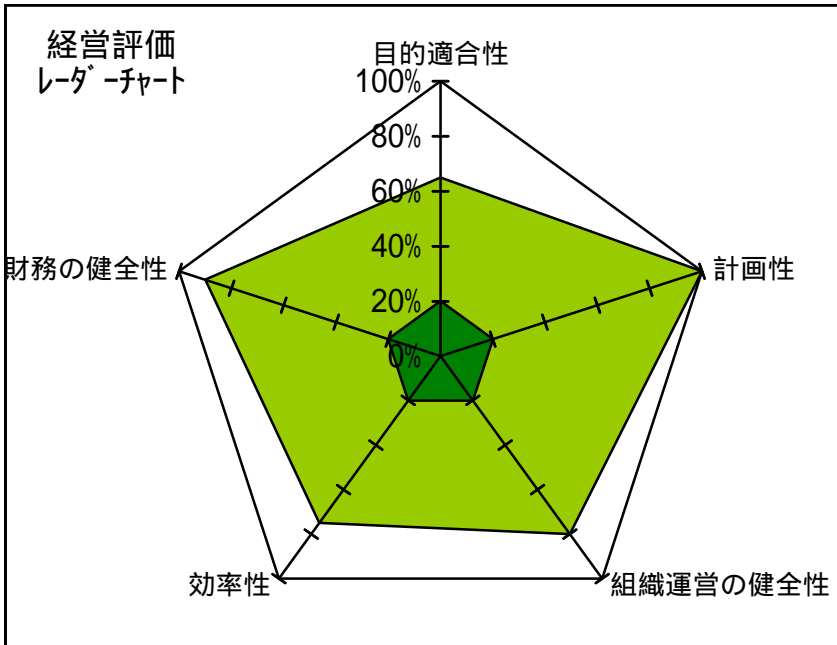
7月1日現在の人数	平成19年			平成20年			平成21年			増減数	増減理由	
	県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	2	1	1	2	1	1	2	1	1	0	
	非常勤理事・監事	11	3	0	11	3	0	11	3	0	0	
	計	13	4	1	13	4	1	13	4	1	0	
職員	管理職	12	1	0	12	1	0	11	1	0	1	再雇用による嘱託
	一般職	102	0	0	102	0	0	101	0	0	1	職員の増、ワーク
	嘱託・臨時職員等	8	/	/	8	/	/	12	/	/	4	シェアリングによる
	計	122	1	0	122	1	0	124	1	0	2	臨時職員の増等
当期常勤職員の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数				
	22	49	19	22		112	38.4 歳	15.7 年				

[ 評点集計 ]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	13	20	65.0%
計画性	8	20	20	100.0%
組織運営健全性	9	16	20	80.0%
効率性	11	15	20	75.0%
財務健全性	10	18	20	90.0%
合計	49	82	100	82.0%

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[ 法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等） ]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
鹿島臨海工業地帯の中核をなす鹿島港の秩序ある港湾運営を図るため、公共埠頭の効率的な運営を行なうと共に、曳船・通船などの安全で質の高い港湾・物流サービスを一貫して提供することで地域社会へ貢献している。	平成17年度に策定した長期経営計画（平成18年～平成22年度）に基づく経営の分析や計画の検証を行っている。また、各事業においても細分化した年次経営計画を策定し、事業遂行に計画的に取り組み、月次・半期毎に予算との差異の分析を行うことで進捗管理の徹底を図っている。	固定費圧縮を図るために、船員部門においては運航定員の見直しを進めている。事務部門においては、採算性・効率性の観点から長期経営計画に掲げた各経営目標について、着実に取り組んでいる。	毎年、各部・各課から業務ヒアリングを実施し、適正人員の配置に努めている。また、曳船部門においては、近隣立地企業はもとより、各港の需要動向の聞き取りや調査を行ない、経営環境の変化や顧客ニーズに的確に対応し、効率的運航に努めている。	不採算部門を清算後、経営再建を図るため主力事業である曳船部門を中心に収益力の強化と経費の削減に取り組んでいる。その結果、7期連続で黒字を維持することができた。しかしながら主力事業の基盤である船舶の定期的な更新や不稼働資産となっている船舶修繕施設の早期償却などの課題が残されていることから引き続き財務体質の改善を図る。
今後の事業展開の方向	収益力の強化と財務体質の改善を図るため、曳船事業においては、各港の需要に見合った効率的な配船を進めるとともに、運航定員の見直しによるコスト削減が必要である。その他の事業分野においても経営環境の変化や顧客のニーズに的確に対応した営業展開を図り、安全で質の高いサービスを安定的に提供することで顧客の信頼と確保に努めていく必要がある。また、遊休資産の償却を進めるとともに、老朽化した曳船及び通船の計画的な更新を行ない、適切な資産構成・管理に努める必要がある。さらに第三セクターとして、公共港湾施設の管理運営はもとより、茨城県・地元自治体・立地企業等と連携調整を図りながら定期コンテナ航路の誘致と安定的な貨物誘致に向けた活動を展開し、曳船事業や物流部門事業の稼働率を更に高め、収益力の向上に努めたい。			

[ 法人担当課の意見 ]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
鹿島港における公共埠頭の管理運営、曳船・通船等の港湾サービスの提供など、港の発展のために、公共的な役割を果たしている。	長期経営計画や年次経営計画を策定するとともに、進捗状況の管理や実績の分析等を行うなど、計画的に事業を実施している。	民間人材の登用などを積極的に行い、また茨城港の公共埠頭の管理運営を行う(株)茨城ポートオーソリティと人事交流を行うなど、組織運営の更なる活性化を図っている。	一般競争入札を実施してコスト削減を図っている。また、例年、適正人員の配置を検討するなど、事業の効率化に努めている。	経常利益が7年連続で黒字であり、安定した経営が行われている。曳船の更新などを計画的に行う必要があることから、引き続き財務の改善を図る必要がある。
法人担当課の意見	公共埠頭の管理運営や曳船・通船など港湾サービスの提供などにより、鹿島港の発展に寄与している。 不採算部門の清算や経費削減、収益事業の強化等により7年連続で経常利益が黒字になるなど経営が安定しているが、曳船の更新や船舶修繕施設の償却などへの対応を進めるために、引き続き、運営の効率化と財務の健全化に努めていく必要がある。			

[ 経営目標 ]

区分	指 標 名	単位	H18実績	H19実績	H20 目標値	H20実績	達成度(%)	H21目標値	
経営目標	事業成果	1 曳船部門収入	百万円	1,458	1,615	1,628	1,662	100.0%	1,507
		2 物流部門収入	百万円	213	222	224	222	99.1%	213
	健全性	1 自己資本比率	%	43	44	42	46.6	100.0%	47.1
		2 経常利益	百万円	196	292	202	251	100.0%	202
	効率性	1 売上高経常利益率	%	9.5	13.1	9	11.1	100.0%	9.7
		2 職員一人あたりの売上高	千円/人	16,709	18,238	18,182	18,584	100.0%	16,840
平均目標達成度							99.9%		

[ 総合評価 ]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	曳船事業の売上増加等により、7期連続して黒字を計上しており、経営状況は順調となっているが、今後とも、老朽化した曳船の計画的更新、遊休資産の利活用等により財務の健全性に努める必要がある。				
総合的所見等に係る対応	今後とも曳船の計画的な更新や遊休資産の利活用などを進め財務の健全化に努めるとともに、安定した経営のもとに鹿島港の発展に寄与するよう指導していく。				